

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インドネシア・フォーカス)

運用報告書(全体版)

第5期(決算日2015年9月14日)

作成対象期間(2014年9月13日~2015年9月14日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2010年12月6日から2019年9月12日までです。	
運用方針	野村インドネシア株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてインドネシアの企業の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インドネシア・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	インドネシアの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インドネシア・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配	騰落率	騰落	騰落率			
(設定日) 2010年12月6日	円 10,000	—	—	%	100.00	—	—	—	百万円 100
1期(2011年9月12日)	10,450	90	5.4	105.85	5.9	95.8	—	3,144	
2期(2012年9月12日)	9,951	0	△4.8	99.12	△6.4	97.2	—	6,865	
3期(2013年9月12日)	11,262	90	14.1	111.34	12.3	92.7	—	3,156	
4期(2014年9月12日)	13,735	200	23.7	135.88	22.0	98.9	—	3,079	
5期(2015年9月14日)	10,629	50	△22.2	107.82	△20.7	96.4	—	2,306	

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク（＝ジャカルタ総合指数（円換算ベース）は、ジャカルタ総合指数（インドネシアルピアベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。
* ジャカルタ総合指数（JCI）は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によって提供される、いかなる商品に関しても責任を負いません。また、インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によってなされる、いかなる投資判断に関しても責任を負いません。これらの利用者は、JCIの利用に関して、第三者に対して責任を負いません。
(出所) ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率
		騰落	騰落率		
(期首) 2014年9月12日	円 13,735	—	%	135.88	—
9月末	13,510	△1.6	134.63	△0.9	98.8
10月末	13,308	△3.1	133.92	△1.4	98.7
11月末	14,752	7.4	146.69	8.0	93.0
12月末	14,633	6.5	146.12	7.5	94.9
2015年1月末	14,573	6.1	145.44	7.0	91.7
2月末	14,773	7.6	147.48	8.5	92.3
3月末	14,563	6.0	145.56	7.1	94.7
4月末	13,688	△0.3	136.64	0.6	93.9
5月末	14,435	5.1	143.22	5.4	94.1
6月末	13,048	△5.0	130.67	△3.8	94.1
7月末	12,649	△7.9	127.49	△6.2	95.5
8月末	11,259	△18.0	112.53	△17.2	95.7
(期末) 2015年9月14日	10,679	△22.2	107.82	△20.7	96.4

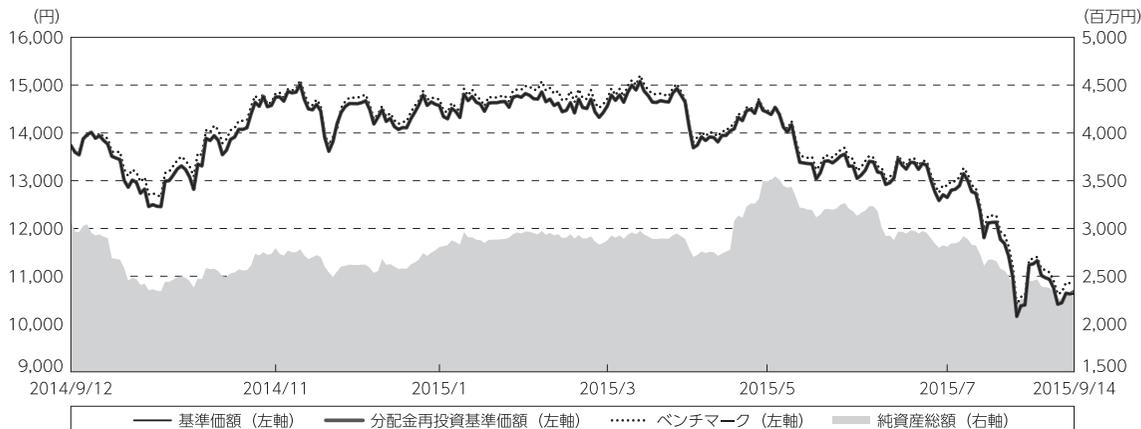
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：13,735円

期 末：10,629円（既払分配金（税込み）：50円）

騰落率：△22.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年9月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、ジャカルタ総合指数（円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2014年9月12日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下 落) 中国の景気減速による商品需要の鈍化が懸念されたこと、国会で地方首長の直接選挙を廃止する法案が、次期大統領陣営の反対にもかかわらず可決され、新政権の実行力をめぐる懸念が高まったこと、世界的に株式市場が下落したこと
- (上 昇) 大統領選挙で負けた野党のプラボウォ氏が新政権支持を表明したこと、政府が燃料価格引き上げを発表し経済改革進展への期待が高まったこと、米国の堅調な経済成長や中国の利下げが好感されたこと、円安が進行したこと
- (横ばい) FOMC（米連邦公開市場委員会）後の声明文で慎重な利上げ姿勢が確認されたことや、インドネシア中央銀行による予想外の利下げ、政府による経済対策の発表などが好感された一方、インドネシア・ルピアが下落したこと
- (下 落) 大手銀行や自動車企業の2015年1－3月期決算内容が市場予想を下回ったこと、米

国の早期利上げ観測やインドネシア・ルピア安、景気減速懸念などが嫌気されたこと、中国の景気減速が懸念され世界的に株式市場が下落したこと

○投資環境

インドネシアの株式市場は、期首、中国の景気減速による商品需要の鈍化が懸念されたことや、国会で地方首長の直接選挙を廃止する法案が、次期大統領陣営の反対にもかかわらず可決され、新政権の実行力をめぐる懸念が高まったことなどを受け下落して始まりました。しかし、大統領選挙で負けた野党のプラボウォ氏が新政権支持を表明すると株式市場は反発し、その後も政府が燃料価格引き上げを発表し経済改革進展への期待が高まったことや、米国の堅調な経済成長や中国の利下げが好感されたことなどから、上昇基調を強めました。その後も、FOMC後の声明文で慎重な利上げ姿勢が確認されたことや、2014年10－12月期の経常収支の赤字幅縮小、インドネシア中央銀行による予想外の利下げ、政府による経済対策の発表などが好感され、株式市場は上昇しました。しかし、2015年4月下旬以降は、大手銀行や自動車企業の市場予想を下回る2015年1－3月期決算や、米国の早期利上げ観測、インドネシア・ルピア安、景気減速懸念などが嫌気され、株式市場は下落に転じ、その後も、中国の景気減速が懸念され世界的に株式市場が下落したことなどから、下げ幅を拡大しました。期末にかけては、国営企業による自社株買いや政府による景気刺激策の発表などが好感され反発する局面もありましたが、当期においてインドネシア株式は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村インドネシア株マザーファンド]

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①中長期での国内資金需要の拡大による恩恵を享受することが見込まれ、かつ保守的に貸倒引当金を計上していることから安定感の高いBANK CENTRAL ASIA（銀行）
- ②自動車需要の中期的な拡大に期待したPT ASTRA INTERNATIONAL TBK（自動車）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①マクロ経済の減速から短期的に業績鈍化が懸念されたBANK NEGARA INDONESIA PT（銀行）
- ②ガス販売価格の値下げが懸念されたPERUSAHAAN GAS NEGARA PT（ガス）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）]

・組入比率

主要投資対象である「野村インドネシア株マザーファンド」受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（ジャカルタ総合指数（円換算ベース））が20.7%の下落となったのに対して、基準価額は22.2%の下落となりました。

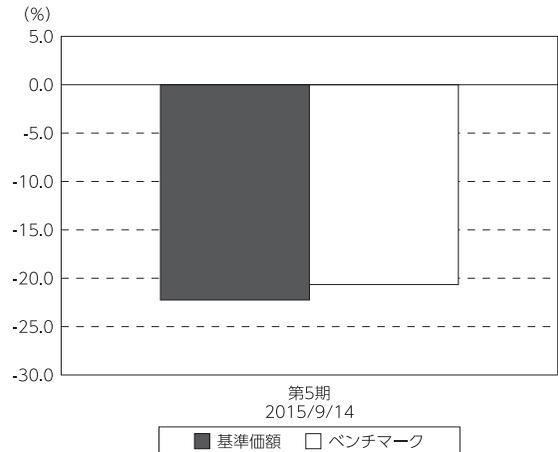
（主なプラス要因）

- ①日用品需要の中長期的な拡大が期待できることから、オーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていた家庭用品株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②中長期で通信需要の拡大が期待できることからオーバーウェイトとしていた各種電気通信サービス株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①大規模な増資が嫌気され、株価騰落率がベンチマークを下回った食品株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②短期的な業績低迷が懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回った複合小売り株をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、ジャカルタ総合指数（円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり50円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第5期
	2014年9月13日～ 2015年9月14日
当期分配金	50
（対基準価額比率）	0.468%
当期の収益	—
当期の収益以外	50
翌期繰越分配対象額	2,168

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村インドネシア株マザーファンド]

・投資環境

インドネシア経済は、足元で景気がやや鈍化傾向にありますが、中期的には中間所得層の拡大を背景に個人消費を中心とした内需主導の成長が見込まれます。また設備投資についても、2025年までの「インドネシア経済開発加速・拡大マスタープラン」をベースに高速道路の建設等のインフラプロジェクトの進捗が期待されます。

政治については、ジョコ・ウィドド大統領が政治的リーダーシップを発揮し、経済閣僚の入れ替えなど内閣改造を行ないました。新内閣のもと、8月末には税優遇や規制緩和などの景気刺激策が発表されました。

一方で、短期的には決算内容が市場予想を下回るケースが出てきていることや、一部銀行で不良債権増加の兆しが出ていることには注意が必要だと考えます。また、7月に政府が発表した消費財に対する輸入関税引き上げが、国内物価に与える影響についても注視する必要があります。

株式市場については、米国の利上げ観測の動向次第では為替相場の動きが大きくなる可能性があり、その影響から一時的に値動きが大きくなることが予想されますが、中期的には内需拡大などに支えられると見ています。

・投資方針

インドネシアの内需は中期的に拡大することが見込まれ、引き続きその恩恵を受ける銘柄に注目します。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）]

[野村インドネシア株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2014年9月13日～2015年9月14日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 247	% 1.792	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(120)	(0.869)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(120)	(0.869)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	25	0.184	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(25)	(0.184)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	13	0.096	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(13)	(0.096)	
(d) そ の 他 費 用	19	0.139	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(18)	(0.134)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	304	2.211	
期中の平均基準価額は、13,765円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年9月13日～2015年9月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村インドネシア株マザーファンド	千口 935,635	千円 1,475,091	千口 1,100,652	千円 1,633,604

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年9月13日～2015年9月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村インドネシア株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,526,883千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,667,007千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.94	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月13日～2015年9月14日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）>
該当事項はございません。

<野村インドネシア株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 829	百万円 829	100.0	百万円 1,052	百万円 1,052	100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年9月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村インドネシア株マザーファンド	千口 2,105,771	千口 1,940,754	千円 2,301,928

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年9月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村インドネシア株マザーファンド	千円 2,301,928	% 98.1
コール・ローン等、その他	45,169	1.9
投資信託財産総額	2,347,097	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村インドネシア株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（2,226,071千円）の投資信託財産総額（2,301,870千円）に対する比率は96.7%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=120.65円、1ルピア=0.0085円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年9月14日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,347,097,556
コール・ローン等	45,168,976
野村インドネシア株マザーファンド(評価額)	2,301,928,496
未収利息	84
(B) 負債	40,604,028
未払収益分配金	10,850,167
未払解約金	3,320,055
未払信託報酬	26,385,900
その他未払費用	47,906
(C) 純資産総額(A-B)	2,306,493,528
元本	2,170,033,538
次期繰越損益金	136,459,990
(D) 受益権総口数	2,170,033,538口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,629円

- (注) 期首元本額2,242百万円、期中追加設定元本額1,273百万円、期中一部解約元本額1,346百万円、計算口数当たり純資産額10,629円。
- (注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額9,570,832円。(野村インドネシア株マザーファンド)

○損益の状況（2014年9月13日～2015年9月14日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	26,361
受取利息	26,361
(B) 有価証券売買損益	△670,300,200
売買益	60,522,383
売買損	△730,822,583
(C) 信託報酬等	△50,352,202
(D) 当期損益金(A+B+C)	△720,626,041
(E) 前期繰越損益金	211,273,573
(F) 追加信託差損益金	656,662,625
(配当等相当額)	(267,493,730)
(売買損益相当額)	(389,168,895)
(G) 計(D+E+F)	147,310,157
(H) 収益分配金	△10,850,167
次期繰越損益金(G+H)	136,459,990
追加信託差損益金	656,662,625
(配当等相当額)	(270,071,944)
(売買損益相当額)	(386,590,681)
分配準備積立金	200,423,406
繰越損益金	△720,626,041

- * 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- * 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- * 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2014年9月13日～2015年9月14日）は以下の通りです。

項 目	第5期
	2014年9月13日～ 2015年9月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	270,071,944円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	211,273,573円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	481,345,517円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,218円
g. 分配金	10,850,167円
h. 分配金(1万口当たり)	50円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	50円
-----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ④デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月5日>
- ⑤有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2015年8月3日>

野村インドネシア株マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日2015年9月14日）

作成対象期間（2014年9月13日～2015年9月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	インドネシアの企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	インドネシアの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
(設定日) 2010年12月6日	10,000	—	100.00	—	—	—	百万円 99
1期(2011年9月12日)	10,668	6.7	105.85	5.9	96.0	—	3,137
2期(2012年9月12日)	10,329	△ 3.2	99.12	△ 6.4	97.4	—	6,851
3期(2013年9月12日)	11,903	15.2	111.34	12.3	92.9	—	3,150
4期(2014年9月12日)	14,986	25.9	135.88	22.0	96.6	—	3,155
5期(2015年9月14日)	11,861	△20.9	107.82	△20.7	96.6	—	2,301

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク (=ジャカルタ総合指数 (円換算ベース)) は、ジャカルタ総合指数 (インドネシアルピアベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*ジャカルタ総合指数 (JCI) は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によって提供される、いかなる商品に関しても責任を負いません。また、インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によってなされる、いかなる投資判断に関しても責任を負いません。これらの利用者は、JCIの利用に関して、第三者に対して責任を負いません。

(出所) ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

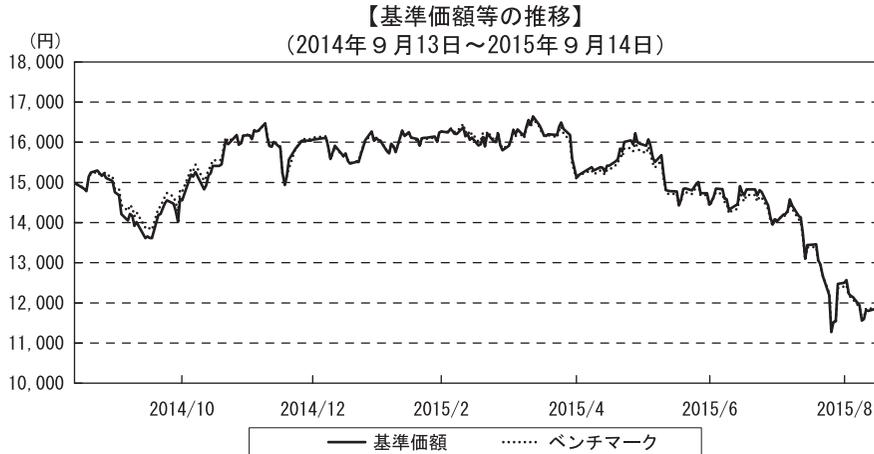
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2014年9月12日	14,986	—	135.88	—	96.6	—
9月末	14,755	△ 1.5	134.63	△ 0.9	99.0	—
10月末	14,556	△ 2.9	133.92	△ 1.4	98.9	—
11月末	16,170	7.9	146.69	8.0	93.2	—
12月末	16,065	7.2	146.12	7.5	95.1	—
2015年1月末	16,031	7.0	145.44	7.0	91.9	—
2月末	16,271	8.6	147.48	8.5	92.4	—
3月末	16,065	7.2	145.56	7.1	94.9	—
4月末	15,120	0.9	136.64	0.6	94.1	—
5月末	15,965	6.5	143.22	5.4	94.3	—
6月末	14,448	△ 3.6	130.67	△ 3.8	94.3	—
7月末	14,023	△ 6.4	127.49	△ 6.2	95.7	—
8月末	12,498	△16.6	112.53	△17.2	95.9	—
(期末) 2015年9月14日	11,861	△20.9	107.82	△20.7	96.6	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首14,986円から期末11,861円となりました。

- (下落) 中国の景気減速による商品需要の鈍化が懸念されたこと、国会で地方首長の直接選挙を廃止する法案が、次期大統領陣営の反対にもかかわらず可決され、新政権の実行力をめぐる懸念が高まったこと、世界的に株式市場が下落したこと
- (上昇) 大統領選挙で負けた野党のプラボウォ氏が新政権支持を表明したこと、政府が燃料価格引き上げを発表し経済改革進展への期待が高まったこと、米国の堅調な経済成長や中国の利下げが好感されたこと、円安が進行したこと
- (横ばい) FOMC（米連邦公開市場委員会）後の声明文で慎重な利上げ姿勢が確認されたことや、インドネシア中央銀行による予想外の利下げ、政府による経済対策の発表などが好感された一方、インドネシア・ルピアが下落したこと
- (下落) 大手銀行や自動車企業の2015年1－3月期決算内容が市場予想を下回ったこと、米国の早期利上げ観測やインドネシア・ルピア安、景気減速懸念などが嫌気されたこと、中国の景気減速が懸念され世界的に株式市場が下落したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①中長期での国内資金需要の拡大による恩恵を享受することが見込まれ、かつ保守的に貸倒引当金を計上していることから安定感の高いBANK CENTRAL ASIA（銀行）
- ②自動車需要の中期的な拡大に期待したPT ASTRA INTERNATIONAL TBK（自動車）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①マクロ経済の減速から短期的に業績鈍化が懸念されたBANK NEGARA INDONESIA PT（銀行）
- ②ガス販売価格の値下げが懸念されたPERUSAHAAN GAS NEGARA PT（ガス）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

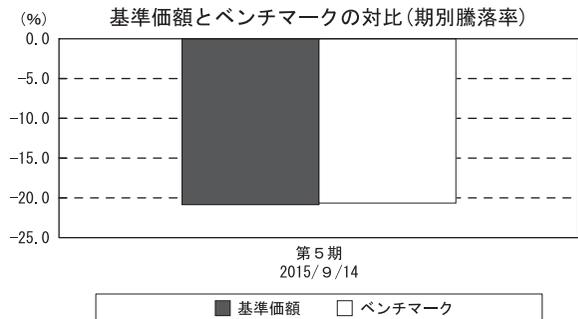
当期は、ベンチマーク（ジャカルタ総合指数（円換算ベース））が20.7%の下落となったのに対して、基準価額は20.9%の下落となりました。

（主なプラス要因）

- ①日用品需要の中長期的な拡大が期待できることから、オーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていた家庭用品株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②中長期で通信需要の拡大が期待できることからオーバーウェイトとしていた各種電気通信サービス株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①大規模な増資が嫌気され、株価騰落率がベンチマークを下回った食品株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②短期的な業績低迷が懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回った複合小売り株をオーバーウェイトとしていたこと



（注）ベンチマークは、ジャカルタ総合指数（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

インドネシア経済は、足元で景気がやや鈍化傾向にあります。中期的には中間所得層の拡大を背景に個人消費を中心とした内需主導の成長が見込まれます。また設備投資についても、2025年までの「インドネシア経済開発加速・拡大マスタープラン」をベースに高速道路の建設等のインフラプロジェクトの進捗が期待されます。

政治については、ジョコ・ウィドド大統領が政治的リーダーシップを発揮し、経済閣僚の入れ替えなど内閣改造を行ないました。新内閣のもと、8月末には税優遇や規制緩和などの景気刺激策が発表されました。

一方で、短期的には決算内容が市場予想を下回るケースが出てきていることや、一部銀行で不良債権増加の兆しが出ていることには注意が必要だと考えます。また、7月に政府が発表した消費財に対する輸入関税引き上げが、国内物価に与える影響についても注視する必要があります。

株式市場については、米国の利上げ観測の動向次第では為替相場の動きが大きくなる可能性があり、その影響から一時的に値動きが大きくなることが予想されますが、中期的には内需拡大などに支えられると見ています。

・投資方針

インドネシアの内需は中期的に拡大することが見込まれ、引き続きその恩恵を受ける銘柄に注目します。

○1万口当たりの費用明細

(2014年9月13日～2015年9月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 28 (28)	% 0.184 (0.184)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	15 (15)	0.096 (0.096)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	21 (20) (0)	0.136 (0.134) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	64	0.416	
期中の平均基準価額は、15,163円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年9月13日～2015年9月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インドネシア	百株	千ルピア	百株	千ルピア
		627,878 (9,468)	129,885,528 (798,838)	805,108 (4,734)	143,146,925 (112,408)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年9月13日～2015年9月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,526,883千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,667,007千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.94

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月13日～2015年9月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 829	百万円 829	% 100.0	百万円 1,052	百万円 1,052	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年9月14日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(インドネシア)	百株	百株	千ルピア	千円	
TIGA PILAR SEJAHTERA FOOD	14,536	—	—	—	食品
AKR CORPORINDO TBK PT	6,745	5,151	2,897,437	24,628	商社・流通業
ASTRA AGRO LESTARI TBK PT	1,450	1,977	3,558,600	30,248	食品
INTILAND DEVELOPMENT TBK PT	42,703	—	—	—	不動産管理・開発
PT ASTRA OTOPARTS TBK	5,770	—	—	—	自動車部品
UNITED TRACTORS TBK PT	3,012	3,549	6,317,967	53,702	機械
MEDCO ENERGI INTERNASIONAL	4,837	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
INDOFOOD SUKSES MAK TBK	6,655	8,258	4,273,515	36,324	食品
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	43,827	—	—	—	不動産管理・開発
PT CHAROEN POKPHAND INDONESIA	13,304	—	—	—	食品
GUDANG GARAM TBK	1,814	1,891	7,894,925	67,106	タバコ
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	3,378	3,043	5,941,457	50,502	建設資材
SUMMARECON AGUNG TBK PT	21,432	25,252	3,270,134	27,796	不動産管理・開発
MAYORA INDAH PT	—	2,199	6,047,250	51,401	食品
PT BANK PAN INDONESIA TBK	—	22,850	2,125,050	18,062	銀行
TAMBANG BATUBARA BUKIT ASAM	2,335	1,551	876,315	7,448	石油・ガス・消耗燃料
BANK DANAMON PT	7,472	6,037	2,179,357	18,524	銀行
MULTIPOLAR TBK PT	—	36,500	1,292,100	10,982	複合小売り
PANINVEST TBK PT	10,730	—	—	—	保険
BANK MANDIRI	19,237	15,327	13,258,053	112,693	銀行
MATAHARI DEPARTMENT STORE TBK	2,850	3,771	6,033,600	51,285	複合小売り
PT PANIN FINANCIAL TBK PT	—	28,273	585,251	4,974	保険
UNILEVER INDONESIA TBK PT	5,996	6,441	24,958,875	212,150	家庭用品
BANK RAKYAT INDONESIA	18,297	18,552	17,809,920	151,384	銀行
PERUSAHAAN GAS NEGARA PT	21,690	14,337	3,849,484	32,720	ガス
BANK NEGARA INDONESIA PT	26,266	16,122	7,101,741	60,364	銀行
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	4,849	4,279	4,407,370	37,462	建設資材
ADHI KARYA PERSERO TBK PT	3,163	—	—	—	建設・土木
BANK CENTRAL ASIA	19,879	25,376	30,260,880	257,217	銀行
VALE INDONESIA TBK	10,838	6,785	1,004,180	8,535	金属・鉱業
ASURANSI MULTI ARTHA GUNA PT	29,845	—	—	—	保険
XL AXIATA TBK PT	10,009	5,751	1,437,750	12,220	各種電気通信サービス
PT PELAYARAN TEMPURAN EMAS TBK	—	5,221	736,161	6,257	海運業
TEMPO SCAN PACIFIC TBK PT	11,924	—	—	—	医薬品
GLOBAL MEDIACOM TBK PT	11,425	11,425	1,136,787	9,662	メディア
MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT	17,550	10,937	1,777,262	15,106	メディア
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	11,418	12,701	6,331,448	53,817	運送インフラ
WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT	9,433	13,862	3,721,947	31,636	建設・土木
INDO TAMBANGRAYA MEGAH PT	1,038	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
BUMI SERPONG DAMAI PT	17,275	26,158	3,923,700	33,351	不動産管理・開発
ADARO ENERGY PT	29,713	34,748	1,963,262	16,687	石油・ガス・消耗燃料
WINTERMAR OFFSHORE MARINE	27,001	—	—	—	海運業
HARUM ENERGY TBK PT	9,871	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
PAKUWON JATI TBK PT	64,330	70,519	2,510,476	21,339	不動産管理・開発
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	5,450	6,562	7,940,020	67,490	食品
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	4,455	5,032	3,270,800	27,801	無線通信サービス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インドネシア)	百株	百株	千ルピア	千円		
BANK TABUNGAN NEGARA TBK PT	30,745	32,801	3,312,901	28,159	銀行	
BW PLANTATION TBK PT	43,580	—	—	—	食品	
AGUNG PODOORO LAND TBK PT	29,510	—	—	—	不動産管理・開発	
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER	5,462	9,182	3,154,017	26,809	建設・土木	
KALBE FARMA PT	42,722	28,527	4,421,685	37,584	医薬品	
TIPHONE MOBILE INDONESIA TBK	25,900	32,076	2,517,966	21,402	専門小売り	
ACE HARDWARE INDONESIA	43,029	23,165	1,216,162	10,337	専門小売り	
WASKITA KARYA PERSERO TBK PT	—	21,459	3,465,628	29,457	建設・土木	
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	23,316	27,546	16,871,925	143,411	自動車	
INDOMOBIL SUKSES INTERNASION	3,994	—	—	—	専門小売り	
EXPRESS TRANSINDO UTAMA	21,830	—	—	—	陸運・鉄道	
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	27,316	13,812	3,584,408	30,467	メディア	
JAPFA COMFEED INDONES-TBK PT	8,563	—	—	—	食品	
SRI REJEKI ISMAN TBK PT	36,797	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品	
ARWANA CITRAMULIA TBK PT	82,722	—	—	—	建設関連製品	
JAYA REAL PROPERTY PT	—	13,790	1,241,100	10,549	不動産管理・開発	
TELEKOMUNIKASI	80,008	88,243	24,355,068	207,018	各種電気通信サービス	
MITRA KELUARGA KARYASEHAT TB	—	1,412	3,886,530	33,035	ヘルスケア・プロバイダー・ヘルスケア・サービス	
PURADELTA LESTARI TBK PT	—	164,350	2,974,735	25,285	不動産管理・開発	
合 計	株 数	金 額	1,089,298	916,801	261,695,205	2,224,409
	銘柄 数 < 比 率 >		56	45	—	< 96.6% >

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* ー印は組み入れなし。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2015年9月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,224,409	% 96.6
コール・ローン等、その他	77,461	3.4
投資信託財産総額	2,301,870	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産 (2,226,071千円) の投資信託財産総額 (2,301,870千円) に対する比率は96.7%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=120.65円、1ルピア=0.0085円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年9月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,301,870,333
コール・ローン等	77,460,944
株式(評価額)	2,224,409,248
未収利息	141
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	2,301,870,333
元本	1,940,754,149
次期繰越損益金	361,116,184
(D) 受益権総口数	1,940,754,149口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,861円

(注) 期首元本額2,105百万円、期中追加設定元本額935百万円、期中一部解約元本額1,100百万円、計算口数当たり純資産額11,861円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・インドネシア・フォーカス) 1,940百万円

○損益の状況 (2014年9月13日～2015年9月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	39,979,392
受取配当金	39,762,424
受取利息	216,968
(B) 有価証券売買損益	△ 731,570,090
売買益	71,838,438
売買損	△ 803,408,528
(C) 保管費用等	△ 3,828,161
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 695,418,859
(E) 前期繰越損益金	1,050,030,851
(F) 追加信託差損益金	539,456,138
(G) 解約差損益金	△ 532,951,946
(H) 計(D+E+F+G)	361,116,184
次期繰越損益金(H)	361,116,184

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

②書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

③デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月5日＞

④有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年8月3日＞

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2015年9月14日現在)

ファンド名 年 月	ノムラ・印度・ フォーカス	ノムラ・韓国・ フォーカス	ノムラ・台湾・ フォーカス	ノムラ・アセアン・ フォーカス	ノムラ・豪州・ フォーカス
2015年9月	17、25	28、29	28	16、24	－
10月	2、22	9	9	14	－
11月	11、12、25	－	－	10	－
12月	25	25	－	24、25	24、25、28

ファンド名 年 月	ノムラ・インドネシア・ フォーカス	ノムラ・タイ・ フォーカス	ノムラ・フィリピン・ フォーカス
2015年9月	24	－	25
10月	14	23	－
11月	－	－	30
12月	24、25	7、10	24、25、30

※ 2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。